

1 活動の基本方針

- 経済同友会は、『Japan 2.0 最適化社会の設計ーモノからコト、そしてココロへー』により2045年を念頭に目指すべき持続可能な社会の姿を示すとともに、その実現に向けて変革を促すための提言と行動として「経営者宣言」を公表した。
- 本年度は、「Japan 2.0 最適化社会」の実現に向けて、「開かれた行動する政策集団」として、経済社会システムの改

革に必要な制度設計の深掘り、実効性ある手法・方策の創出と実行に取り組む。

- そのために、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」を、社会のさまざまなステークホルダーと議論、対話、連携した叢智結集による政策立案と実行の「エコシステム」として発展、機能させる。

基本方針 1

経営者自らが改革の先導者となる

- 会員（経営者）は、経済社会の諸課題に対して企業、業種などの立場を超えて自由闊達に議論、政策立案をし、改革に向けた取り組みを主導する。
- 経営改革の実践、プラクティスの共有などを通じて経営者としての研鑽を積み、日本企業の国際競争力を強化する。

基本方針 2

具体的提言と国民理解醸成のため対話・協働を推進する

- 「Japan 2.0 最適化社会」の実現に向けた制度改革を実現するために、政策形成にかかわるさまざまなステークホルダーとの対話・議論を恒常的に行い、よりタイムリーかつ具体的な政策提言を行う。
- 社会変革への国民理解を醸成するために、改革の意義、必要性を事実に基づき分かりやすく説明し、対話、協働により広く社会に働き掛ける。

基本方針 3

多様な経営者の活躍推進と発信力強化に取り組む

- 若手経営者や起業家などの新しい発想を委員会活動などに取り込み、本質的で先進的な提言を立案、実現する。
- 国民、政府、国際社会への発信力を高め、それぞれの行動変革を喚起する。

2 委員会などの枠組みと運営

(1) 代表幹事イニシアティブ

「代表幹事イニシアティブ」は、横断的な政策の議論・検討や機動的な対応、対外的ネットワークを活かした政策議論・研究の司令塔としての役割を担う委員会などで構成する。主な事業は、以下の通りである。

- 「グローバル・ビジネスリーダー対話推進タスクフォース」は、諸外国のビジネスリーダーをはじめ、政治家、官僚、NPO/NGO、研究者などと経営改革や政策課題について意見交換を行い、グローバルな視点からの議論を深めるとともに、その成果を国内外に発信する。
- 「日本の明日を考える研究会」は、大企業とベンチャー企業の経営者、政府、学界、メディアなどが一堂に会し、産

業や政策などの幅広い視点から、今後の日本のあるべきエコシステムについて議論するフォーラムを2019年秋に開催する。

- 「若手経営者参加促進委員会」は、40代前半までを中心とした起業家など（スタートアップを含む）に活動への参加を依頼する「ノミネートメンバー制度」を本格始動させ、メンバーの活躍を「日本の明日を考える研究会」など他委員会とも連携して推進する。
- 「サービス産業の生産性革新プロジェクト・チーム」は、事業・企業の新陳代謝、業種別の企業再編のあり方、および働き方改革やデジタル技術活用による付加価値向上などの生産性革新について検討する。

(2) 政策・調査・行動委員会

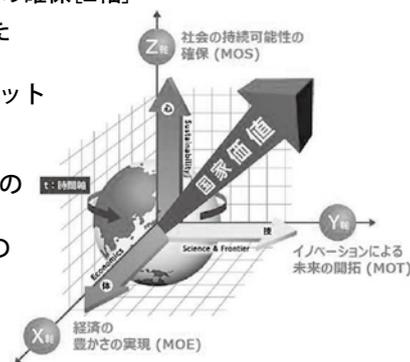
(a) 全体像

政策提言、調査研究、行動・実践を目的とした「委員会」を、右記の体系に基づいて設置する。

(b) 「提言・意見」「調査研究」「提言の実践・行動」

- 「提言・意見」を目的とする委員会は、①国内外情勢や政府などの動きに応じて、タイムリーに具体的提言・意見の発信が求められる重要課題、②「Japan 2.0 最適化社会」の実現に向けて制度設計などの深掘りが必要な課題について、具体性のある提言・意見を取りまとめ、社会に発信する。
- 「調査研究」を目的とする委員会は、経営者として、最先端の事象や国内外の環境変化に対する感度を高め、物事の本質を洞察するために必要な調査研究を行い、将来の提言・

- ① 経済の豊かさの実現[X軸]
- ② イノベーションによる未来の開拓[Y軸]
- ③ 社会の持続可能性の確保[Z軸]
- ④ Japan 2.0 に向けた国家運営の再構築
- ⑤ 地方創生と地方ネットワークの強化
- ⑥ グローバル化と海外ネットワークの強化
- ⑦ 次世代育成・活躍の支援



行動につながる知見や成果を社会に発信するとともに、制度改革などの具体策について提言が必要となった場合には、機動的に対応する。

(3) 委員会の運営

- 各委員会は、事業計画に基づき、正副委員長を中心に、具体的検討課題、活動スケジュール(検討プロセス、成果物の発表、提言などの実現に向けたフォローアップ)、国内外の視察予定の有無などを盛り込んだ「活動計画」を年度初めに作成する。
- 特に、「提言」を目的とした委員会は、担当分野において想定される国内外の動きをあらかじめ把握し、提言を行う適切

- 「過去提言の実現のための行動」を目的とする委員会は、経営者や企業の実践、行動変革の推進、政策提言の実現に向けたフォローアップ(具体的行動・働き掛け)に注力する。

な時期を目標に定め、それに向けて計画的に活動する。担当分野におけるアドホックな課題については機動的に対応する。

- 委員会間の検討課題の調整や問題意識の共有、整合性あるメッセージの発信を図るため、スタートアップ・ミーティング、夏季セミナーに加え、関連テーマの委員長会議、合同委員会などを積極的に開催し、本会全体としての問題意識の共有や委員会間連携の具体策の検討を行う。

3 「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の趣旨

- 「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」は、『経済同友会2.0～自ら考え、自分の言葉で発信できる「異彩」集団』で提起した「テラス」という概念を具現化するさまざまな取り組み(場)の総称である。
- 「開かれた行動する政策集団」として、会員(経営者)の枠を超え、社会のさまざまなステークホルダーと議論、対話、連携していく多様な場(テラス)をつくり、目指すべき社会像の実現、複雑化する政策課題の解決に向けた叢智を結集する。

- 本年度は、引き続き「次世代」「政官学等」「地方」「海外」の四つの対象を念頭に置き、①提言・意見やその実現に向けたアイデアの創出、連携・協力の推進、②本会の提言・意見に対する理解の促進を目的に、事業の選択と集中を図る。
- 各政策委員会は、上記目的の下で行った活動の成果を、より実効性の高い政策提言の取りまとめなどに活かす。
- 本プロジェクトに関する各委員会の進捗は、「経済同友会2.0実践推進PT」が確認し、組織全体における活動のノウハウの蓄積、共有、改善に取り組む。

4 懇談会などの運営

- 会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成などを目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。
- 懇談会の運営にあたっては、本会活動の基本方針や時事的な課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。
- 本会の親睦団体「同友クラブ」との連携・交流を行う。具体

的には、本会が開催する「会員セミナー」を同友クラブ会員へ案内し、政治・経済・社会・文化など、幅広い情報・意見交換の機会を提供する。また、同友クラブが開催する「健康ライフを考える会」を本会会員へ案内し、多様なニーズに応えることで、同友クラブとの連携・交流をより一層強化する。

5 広報戦略／発信力の強化

- 諸提言の実現や、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」における社会の多様なステークホルダーとの対話・交流に向け、発信力の強化に取り組む。
- 広報活動の一環として、以下の事業を行う。
 - ・「夏季セミナー」(本会幹部を中心とするセミナー)を開催し、重要な政策などに関して委員会の枠を超えた横断的な討議と意見発信を行う。

- ・代表幹事定例記者会見、提言発表記者会見を開催する。
- ・広報誌『経済同友』(月刊)を編集・発行する。
- ・ホームページの管理・運営を通じて、政策提言、報告書、代表幹事定例記者会見、代表幹事コメントなどの国内外への発信を行う。
- ・会員の参画も得ながら、SNSや動画サイトなどを活用して積極的に情報発信し、社会とのコミュニケーション強化を図る。

6 組織活性化と組織運営の改革

- 本会の求心力・発信力・実行力を高めるため、志を共有する会員の入会促進活動を展開する。
- 本会活動の中核を担う幹事と事務局との密接な連絡ツールを確立し、日常的にコミュニケーションを取りながら幹事の積極的な活動参画を促すとともに、会活性化につながる意見聴

- 取を行うため、事務局職員による幹事訪問活動を実施する。
- 「ノミネートメンバー制度」の本格始動、他委員会とも連携したノミネートメンバーの活躍推進により、40代前半までの若手経営者や起業家などの新しい発想を活動に取り込む。また、メンバーの活動状況のレビューを定期的に行う。

2019年度 委員会委員長等一覧

[1]代表幹事イニシアティブ【公益目的事業】

グローバル・ビジネスリーダー対話推進TF	櫻田 謙悟	SOMPOホールディングス グループCEO 取締役社長
	★小柴 満信	JSR 取締役社長
政策審議会	富山 和彦	経営共創基盤 代表取締役CEO
政策懇談会	金丸 恭文	フューチャー 取締役会長兼社長 グループCEO
経済情勢調査会	熊谷 亮丸	大和総研 常務取締役
日本の明日を考える研究会	金丸 恭文	フューチャー 取締役会長兼社長 グループCEO
サービス産業の生産性革新PT	玉塚 元一	デジタルハーツホールディングス 取締役社長CEO

[2]代表幹事イニシアティブ【共益事業】

若手経営者参加促進	車谷 暢昭	東芝 取締役代表執行役会長CEO
経済同友会2.0実践推進PT	秋池 玲子	ポストン コンサルティング グループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
人材マッチング制度検討PT	橋本圭一郎	塩屋土地 取締役副会長
経済研究所	※横尾 敬介	経済同友会 副代表幹事・専務理事

[3]政策・調査・行動委員会【公益目的事業】

(1)経済の豊かさの実現【X軸】

企業経営	遠藤 信博	日本電気 取締役会長
スポーツとアートの産業化	秋田 正紀	松屋 取締役社長執行役員
物流改革を通じた成長戦略PT	山内 雅喜	ヤマトホールディングス 取締役会長

(2)イノベーションによる未来開拓【Y軸】

デジタルエコノミー	程 近智	アクセンチュア 相談役
	寺田 航平	寺田倉庫 取締役社長COO
規制・制度改革	間下 直晃	ブイキューブ 取締役社長CEO
教育問題	峰岸 真澄	リクルートホールディングス 取締役社長兼CEO
教育革新PT	小林いずみ	ANAホールディングス/みずほフィナンシャルグループ /三井物産 社外取締役

(3)社会の持続性の確保【Z軸】

財政健全化	佐藤 義雄	住友生命保険 取締役会長代表執行役
医療・介護システム改革	若林 辰雄	三菱UFJ信託銀行 取締役会長
負担増世代が考える社会保障改革	高島 宏平	オイシックス・ラ・大地 取締役社長
労働市場改革	木川 眞	ヤマトホールディングス 取締役
環境・資源エネルギー	石村 和彦	AGC 取締役会長
防災・震災復興	木村 恵司	三菱地所 特別顧問
	徳植 桂治	太平洋セメント 特別顧問

(4)Japan 2.0に向けた国家運営の再構築

政治改革	新芝 宏之	岡三証券グループ 取締役社長
行政改革	野田由美子	ヴェオリア・ジャパン 取締役社長
憲法問題	大八木成男	帝人 相談役

(5)地方創生と地方ネットワークの強化

地方創生	山下 良則	リコー 取締役社長執行役員CEO
	地下 誠二	日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
自立した地域経営のあり方	市川 晃	住友林業 取締役社長

(6) グローバル化と海外ネットワークの強化

国際問題	宮田 孝一	三井住友銀行 取締役会長
	成川 哲夫	日本曹達 取締役
米州	新浪 剛史	サントリーホールディングス 取締役社長
欧州・ロシア	平子 裕志	全日本空輸 取締役社長
中国	岩本 敏男	NTTデータ 相談役
アジア	林 信秀	みずほ銀行 常任顧問
アフリカ	横井 靖彦	豊田通商 顧問

(7) 次世代育成・活躍の支援

学校と経営者の交流活動推進	栗原美津枝	日本政策投資銀行 常勤監査役
東京オリンピック・パラリンピック2020	新浪 剛史	サントリーホールディングス 取締役社長
	大西 賢	日本航空 特別理事
	高島 宏平	オイシックス・ラ・大地 取締役社長

[4] 広報および政策広報【公益目的事業】

広報戦略検討	横尾 敬介	経済同友会 副代表幹事・専務理事
--------	-------	------------------

[5] 懇談会等【共益事業】

会員セミナー	馬田 一	JFEホールディングス 相談役
	林 礼子	メルルリンチ日本証券 取締役 副社長
産業懇談会	稲野 和利	野村ホールディングス 顧問
	江幡 真史	アドバンテッジリスクマネジメント 取締役
経済懇談会	岡田 誠	東京海上ホールディングス 取締役副社長
	肥塚真一郎	サントリーホールディングス 取締役専務執行役員
創発の会	河本 宏子	ANA総合研究所 取締役副社長
	本山 博史	興銀リース 取締役社長
リーダーシップ・プログラム	小林 喜光	三菱ケミカルホールディングス 取締役会長
ジュニア・リーダーシップ・プログラム	立石 文雄	オムロン 取締役会長

[6] 会員管理【共益事業】

会員	稲野 和利	野村ホールディングス 顧問
----	-------	---------------

[7] 会務【法人事業／法人管理関係】

財務	梶川 融	太陽有限責任監査法人 代表社員 会長
----	------	--------------------

詳しくはコチラ

